

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年11月1日
(第9期) 至 平成16年10月31日

株式会社くらコーポレーション

(431407)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態及び経営成績の分析	7
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	25
財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	48
(3) その他	49
第6 提出会社の株式事務の概要	50
第7 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年1月31日
【事業年度】	第9期（自平成15年11月1日至平成16年10月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪府堺市深阪1035番地の2
【電話番号】	072（239）8071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部シニアマネージャー 竹口 利明
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市深井沢町3288メナード堺南ビル6階
【電話番号】	072（276）3308
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部シニアマネージャー 竹口 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月
売上高(千円)	11,183,933	12,657,805	15,113,499	20,757,054	27,956,510
経常利益(千円)	658,367	712,536	833,787	1,313,997	1,626,807
当期純利益(千円)	324,621	362,428	438,650	635,343	798,848
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	334,700	776,700	1,311,840	1,311,840	1,963,732
発行済株式総数(株)	3,769	5,322.8	23,691.2	23,691.2	51,392.4
純資産額(千円)	1,629,790	3,253,002	4,729,762	5,335,493	7,408,257
総資産額(千円)	3,527,276	5,162,487	6,430,639	8,332,026	10,944,271
1株当たり純資産額(円)	432,419.77	611,145.00	199,647.23	225,215.62	144,157.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株5,000.00 新株 874.32 (-)	6,000.00 (-)	1,250.00 (-)	1,250.00 (-)	700 (-)
1株当たり当期純利益(円)	164,009.77	74,501.49	19,426.63	26,818.39	16,750.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	74,397.50	19,421.04	26,814.61	16,716.74
自己資本比率(%)	46.2	63.0	73.6	64.0	67.7
自己資本利益率(%)	24.0	14.8	11.0	12.6	12.5
株価収益率(倍)	-	15.0	18.1	16.0	16.1
配当性向(%)	3.0	8.1	6.4	4.7	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	408,615	678,865	853,246	2,168,999	2,174,349
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	745,468	745,922	2,341,830	2,740,893	2,619,481
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,517	1,104,870	473,077	451,321	1,194,173
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	209,890	1,247,703	232,197	111,625	860,666
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	135 [1,057]	177 [1,059]	233 [1,760]	292 [2,410]	402 [2,895]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第6期の1株当たり配当額(6,000円00銭)には上場記念配当(1,000円00銭)が含まれております。

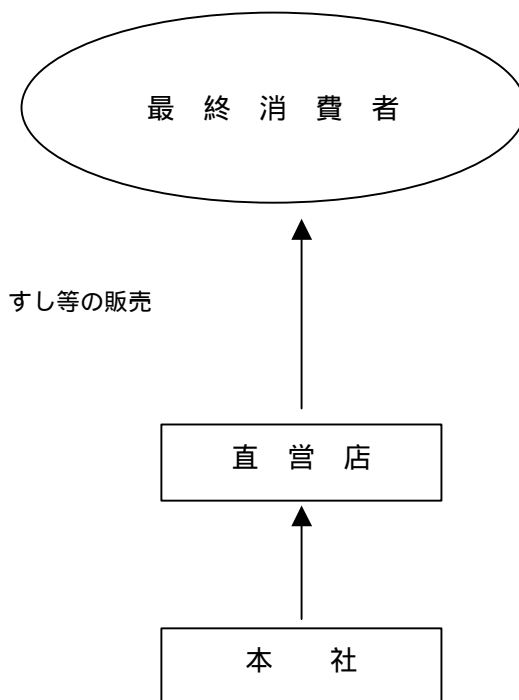
- 4 . 第 5 期は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 5 . 第 5 期は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、当該株価が把握できませんので株価収益率は記載しておりません。
- 6 . 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 7 . 第 6 期及び第 7 期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 8 . 第 8 期より 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。
- 9 . 第 9 期の 1 株当たり配当額（700円00銭）には東証第二部上場記念配当（75円00銭）が含まれておりません。

2【沿革】

- 平成7年11月 回転すしの製造・販売を目的として、資本金10百万円で大阪府堺市に株式会社くらコーポレーションを設立。従来から存続していた回転すしの製造・販売を事業目的とする株式会社くら寿司（大阪府堺市に所在）と、同じく株式会社くら寿司（大阪府大阪狭山市に所在）より、設立と同時に両社の直営店13店の営業権を取得。
- なお、大阪府堺市に所在の株式会社くら寿司は平成7年8月31日付で解散し、平成11年12月24日に清算終了しております。また、大阪府大阪狭山市に所在の株式会社くら寿司（平成12年10月24日付で株式会社ウォルナットコーポレーションに商号変更）は、不動産の賃貸業等を営み当社と競業取引はありません。
- 平成8年7月 飲食店における皿の自動回収装置「自動皿カウント水回収システム」を第16号店の平井店より新規導入以後の新規出店に全店設置
- 平成9年2月 飲食物搬送装置「QRコード時間制限管理システム」が完成。既存店および以後の新規出店に同システムを導入
- 平成9年4月 飲食店における皿の自動回収装置「自動皿カウント水回収システム」の特許取得
- 平成9年10月 無担保新株引受権付社債2億円を発行
資本金を40,000千円に増資
- 平成10年3月 飲食物搬送装置「QRコード時間制限管理システム」の特許取得
- 平成11年5月 チェーン店30店達成
- 平成11年6月 資本金を47,500千円に増資
- 平成11年8月 大阪府堺市深阪1045番地に深阪第2工場が完成、稼働開始
- 平成11年9月 資本金を226,250千円に増資
- 平成11年12月 兵庫県宝塚市に兵庫地区第1号店として「くら寿司」（安倉店）を開店
- 平成12年8月 資本金を334,700千円に増資
- 平成12年9月 大阪府吹田市にスーパーマーケットに併設された独立棟でのニュータイプ第1号店として千里丘店を開店
- 平成13年1月 社団法人ニュービジネス協議会主催による第11回「アントレプレナー大賞」の最優秀賞を当社代表取締役が受賞
- 平成13年5月 株式会社大阪証券取引所、ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）に上場
資本金を776,700千円に増資
- 平成14年4月 資本金を1,311,840千円に増資
東京都八王子市に関東圏の第1号店として八王子店を開店
- 平成16年10月 株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
資本金を1,963,732千円に増資

3【事業の内容】

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。
事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成16年10月31日現在)

従業員数(名)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
402(2,895)	27歳 6カ月	2年 2カ月	3,875,215

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が、当期において、110名増加(臨時雇用者数は485名増加)したのは、新規出店に伴う新規採用の増加等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、前半は中国を中心としたアジア経済が好調で輸出が拡大し、企業収益の改善により設備投資も堅調に推移いたしました。また、雇用・所得環境の好転から個人消費も回復傾向にありました。しかしながら、期末にかけて海外経済の鈍化による輸出の減速に加え、電子部品の在庫調整などによる生産の鈍化、さらには台風の上陸や新潟県中越地震などの大規模自然災害の被害による心理的要因など、今後国内景気におよぼす影響が危惧される状況となりました。

そのような依然として先行き不透明な経済環境の中、外食産業におきましてはBSEや鳥インフルエンザなどでの食肉の安全問題、また消費者の信頼を裏切る産地偽装などの不祥事が続出し、まさに“食の安全”が問われることとなりました。

このような状況の下、当社は経営理念であります「食の戦前回帰」の実現に向け「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。

また、信頼度と知名度をさらに高めるため平成16年10月4日東京証券取引所市場第二部に上場をいたしました。

販売促進面におきましては、季節感あふれる「旬のメニュー」フェアを4回実施し、平成16年2月には回転寿司店を始めてから20周年の謝恩、また6月には100号店達成の謝恩として、それぞれ「88キャンペーン」を実施し顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

また、前期導入いたしました注文システム「タッチで注文」の店舗設置を拡大し、さらなる顧客満足度の向上を目指してまいりました(当期末現在設置店55店舗)。

店舗開発につきましては、関西地区で11店舗(大阪1店舗・兵庫3店舗・奈良1店舗・京都2店舗・滋賀1店舗・和歌山1店舗・三重2店舗)、関東地区で17店舗(東京5店舗・神奈川8店舗・埼玉4店舗)の合計28店舗を新規出店し、当期末の店舗数は111店舗(全て直営店)となりました。

今後も積極的な店舗展開を推進していくため、人材の確保にも努め、当期は新入社員を160名(関西92名、関東68名)採用いたしました。

以上の結果、売上高279億56百万円(前期比34.7%増加)、経常利益16億26百万円(前期比23.8%増加)、当期純利益7億98百万円(前期比25.7%増加)と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが21億74百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが26億19百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが11億94百万円の収入となり、この結果、当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、期首より7億49百万円増加し8億60百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は21億74百万円(前年同期比0.2%増加)となりました。これは、主に税引前当期純利益が15億92百万円(前年同期比25.9%増加)となり、また新規出店に伴い減価償却費が8億55百万円(前年同期比36.6%増加)となったこと及び仕入債務の増加が2億27百万円(前年同期比30.6%減少)となった一方で、法人税等の支払額7億61百万円(前年同期比69.0%増加)などの資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は26億19百万円(前年同期比4.4%減少)となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出19億23百万円(前年同期比9.3%減少)、保証金の差入による支出2億58百万円(前年同期比11.9%増加)及び貸付による支出(建設協力金の支出)3億83百万円(前年同期比7.1%増加)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は 11億94百万円(前年同期比164.6%増加)となりました。これは、主に一般公募増資による新株発行に伴う収入13億2百万円や長期借入金による収入7億円があった一方、短期借入金の返済による支出7億10百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当期の原材料の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	第9期	
	(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
魚介類(千円)	8,112,190	134.4
穀類・麺類(千円)	1,269,910	137.9
調味料(千円)	787,366	141.2
酒類・飲料(千円)	649,882	126.7
野菜・果物類(千円)	465,841	137.2
その他(千円)	1,545,871	139.8
合計(千円)	12,831,063	135.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第9期	
	(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
回転すし(千円)	27,956,510	134.7
合計(千円)	27,956,510	134.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の外食産業は、店舗過剰で競争が一段と激化していくと思われませんが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料などの合成添加物の除去など、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。

さらに、継続的な業務の効率化、運営コストの圧縮に努め、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 飲食業での食中毒の発生に伴う業績への影響について

当社は、「時間制限管理システム」によりベルト上の商品鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理並びに衛生管理を実施し、食中毒を起こさないよう注力しておりますが、飲食業並びに関連業種において食中毒が発生した場合、同じ食べ物を扱う業種として当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 新規出店の計画未達に伴う業績への影響について

当社は、これまで後発ながらお客様の評価を得、店舗数を増やし順調に業容を拡大してきました。しかし、今後、当社が必要とする人材、店舗用地を適時に必要数確保できるとは限らず、かかる要因により新規出店が計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社が営んでいる外食事業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当期における主な研究開発活動は、新規メニュー開発のための食材購入費用等で総額163千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

(売上高)

当期の売上高は、279億56百万円（前期比34.7%増加）となりました。

これは、28店舗を新規出店したこと及び前年度に開いた23店が通年で売上に寄与したほか、既存店が季節メニューの拡充等により前年同期比97.0%で推移したためであります。

(営業利益)

売上原価は、138億34百万円で原価率は49.5%と前期比0.3ポイント上昇となりました。これは米や一部のネタの仕入れ値上昇によるものであります。販売費及び一般管理費は、126億28百万円で各種キャンペーン、フェア等の広告宣伝費等の増加により対売上高販管比率が45.2%と前期比0.2ポイント上昇いたしました。

以上により営業利益は14億93百万円（前期比24.1%増加）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、新規出店に伴うビール協賛金等の受取手数料が増加したことなどから、1億83百万円（前期比53.0%増加）となりました。

営業外費用は、東京証券取引所市場第二部への上場関連費及び新株発行費の発生による増加などから、50百万円（前期比431.7%増加）となりました。

以上により経常利益は16億26百万円（前期比23.8%増加）となりました。

(当期純利益)

既存店のリニューアル等に伴い発生した固定資産除却損(36百万円)を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は7億98百万円(前期比25.7%増加)となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

流動資産は、当期末の10月に調達した一般公募増資により現金及び預金残高が増加したことなどにより、12億95百万円(前期末比160.8%増加)となりました。

固定資産は、新規出店に伴う建造物等の有形固定資産と差入保証金及び建設協力金の増加などにより96億48百万円(前期末比23.2%増加)となりました。

これらにより、当期末の資産の部合計は、109億44百万円(前期末比31.4%増加)となりました。

(負債の部)

流動負債は、店舗数の増加に伴う仕入債務及び人件費等の未払金の増加などがありましたが、コミットメントライン枠からの借入金を返済したことから、30億81百万円(前期末比2.8%増加)となりました。

固定負債は、長期借入を実施したことにより4億55百万円(前期末残高は-百万円)となりました。

これらにより、当期末の負債の部合計は、35億36百万円(前期末比18.0%増加)となりました。このうち有利子負債残高は6億30百万円(前期末比11.3%減少)となりました。

(資本の部)

当期末の資本の部合計は、公募増資等による資本金及び資本剰余金の増加と利益の増加により、74億8百万円(前期末比38.9%増加)となりました。

これらにより、当期末の株主資本比率は67.7%(前期末比3.7ポイント増加)となりました。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当期におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(資金調達及び流動性)

当社は、積極的な新規出店を展開する投資期にあるため、フリーキャッシュ・フローがマイナスとなっており、資金を外部調達しております。当期において一般公募増資によっては13億2百万円を調達しておりますが、13年10月期及び14年10月期においても一般公募増資により同規模の資金調達をしております。そのため、当社は同業他社に比べ借入金比率が低く、高い自己資本比率を維持しております。借入金につきましては、当社の場合、売上金が毎日入金されるため、固定されたかたちで資金調達するよりも流動性の高い借入形態のほうが効率的であることから、15億円のコミットメントライン契約を締結しております。当契約により不測の事態に備えた流動性補完が確保されております。当期末におけるコミットメントラインの借入残高はございません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資総額は29億10百万円（差入保証金、建設協力金を含む）となりました。

このうち、主なものは、新規出店28店舗の造作設備、既存店舗の改修と次期出店予定店舗の造作設備に関する投資であります。

なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、回転すしの直営店111店舗とネタ切り工場3ヶ所とその他の設備を設けております。

その内訳は以下のとおりであります。

（平成16年10月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
深阪第一工場 (大阪府堺市)	回転すし	すしネタ 加工設備	4,859	757	224,600 (1,546.00)	952	231,170	13 (60)
深阪第二工場 (大阪府堺市)	回転すし	すしネタ 加工設備	132,109	788	85,160 (671.07)	1,161	219,219	1 (121)
平井倉庫 (大阪府堺市)	回転すし	すし酢の 貯蔵	3,801	134	- [235.00]	-	3,935	- (-)
埼玉センター (埼玉県狭山市)	回転すし	すしネタ 加工設備	6,817	-	- [620.76]	1,835	8,652	7 (50)
計			147,587	1,681	309,760 (2,217.07) [855.76]	3,950	462,978	21 (231)
東京都 12店舗	回転すし	店舗設備	359,318	177,841	- [12,058.57]	111,051	648,211	26 (254)
神奈川県 12店舗	回転すし	店舗設備	380,447	170,569	- [17,261.65]	115,470	666,487	54 (216)
埼玉県 7店舗	回転すし	店舗設備	271,962	111,186	- [11,325.76]	65,421	448,571	15 (174)
三重県 2店舗	回転すし	店舗設備	58,479	13,215	- [616.86]	13,974	85,669	5 (18)
滋賀県 2店舗	回転すし	店舗設備	60,991	26,746	- [1,623.66]	16,905	104,642	4 (47)
京都府 9店舗	回転すし	店舗設備	333,256	116,920	- [11,504.37]	77,157	527,334	22 (243)
大阪府 48店舗	回転すし	店舗設備	1,165,721	183,073	360,132 (3,377.42) [52,439.20]	210,109	1,919,037	95 (1,195)
奈良県 3店舗	回転すし	店舗設備	87,027	41,648	- [2,925.00]	21,962	150,638	5 (86)
兵庫県 14店舗	回転すし	店舗設備	422,986	132,781	- [18,207.30]	99,104	654,872	31 (334)
和歌山県 2店舗	回転すし	店舗設備	70,301	22,608	- [3,000.41]	16,449	109,358	4 (69)

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
計			3,210,493	996,592	360,132 (3,377.42) [130,962.78]	747,606	5,314,825	261 (2,636)
本社 (大阪府堺市)	管理部門	事務所	84,379	2,594	- [92.11]	5,219	92,193	94 (22)
関東事務所 (東京都小金井市)	管理部門	事務所	642	-	- [108.88]	-	642	26 (6)
計			85,021	2,594	- [200.99]	5,219	92,836	120 (28)
合計			3,443,103	1,000,868	669,892 (5,594.49) [132,019.53]	756,776	5,870,640	402 (2,895)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. () 内面積は、外数で自社保有分を示しております。
3. [] 内面積は、外数で賃借分を示しております。
4. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗・工場用設備の一部 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	275	754
コンピューター関連機器(ソフトウェアを含む)の一部 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	65	366
車両運搬具の一部 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	9	43

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、ドミナントエリアの構築、投資効率、社内体制等を総合的に勘案して計画しております。

平成16年10月31日現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

所在地	店舗数等	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加能力 (増加客席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
関西地区	6	回転すし	店舗設備	642	127	自己資金 借入金	平成16年8月	平成17年10月	1,001
中部地区	5	回転すし	店舗設備	515	35	自己資金 借入金	平成16年10月	平成17年9月	796
関東地区	24	回転すし	店舗設備	2,738	153	自己資金 借入金	平成16年6月	平成17年10月	4,013
関東工場	1	回転すし	すしネタ 加工設備	291	48	自己資金 借入金	平成16年8月	平成17年 2月	-
合計	-	-	-	4,188	365	-	-	-	5,810

(注) 1. 投資予定金額の総額には差入保証金および建設協力金878百万円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は次のとおりであります。

年月	平成16年 11月	12月	平成17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
店舗数	5	2	1	1	2	2	2	4	2	5	5	4

(2) 重要な改修

経常的な設備の保守修繕を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

(注)平成17年1月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より110,000株増加し、200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年1月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,392.4	51,392.4	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラクレス」)	-
計	51,392.4	51,392.4	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（商法第280条ノ20ならびに280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション））に関する事項は次のとおりであります。

平成15年1月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年12月31日)
新株予約権の数	30個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	146,206円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成20年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 146,206円 (注)1 資本組入額 73,103円	同左
新株予約権の行使の条件	付与の対象者は権利行使時においても当社または、当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとしします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認められません。対象者につき相続が開始した場合は、本権利は失効し、相続人その他の承継人は新株予約権を行使することが出来ません。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込額または処分価額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものと致します。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものと致します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 平成15年1月30日開催の定時株主総会において決議された新株予約権30個、株式数30株及び発行価格294,934円は、平成16年6月21日の株式分割及び平成16年10月4日の新株式の発行の結果、上記1、2により平成16年10月31日及び平成16年12月31日現在、新株予約権の数30個、株式数60株及び発行価格146,206円に調整されております。

平成16年 1月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年12月31日)
新株予約権の数	100個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	200株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	213,161円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年2月1日 至 平成21年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 213,161円 (注)1 資本組入額 106,581円	同左
新株予約権の行使の条件	付与の対象者は権利行使時においても当社または、当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。その他の権利行使の条件は当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認められません。対象者につき相続が開始した場合は、本権利は失効し、相続人その他の承継人は新株予約権を行使することが出来ません。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込額または処分株式数} + \text{額または処分価額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものと致します。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものと致します。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 平成16年1月29日開催の定時株主総会において決議された新株予約権100個、株式数100株及び発行価格430,000円は、平成16年6月21日の株式分割及び平成16年10月4日の新株式の発行の結果、上記1、2により平成16年10月31日及び平成16年12月31日現在、新株予約権の数100個、株式数200株及び発行価格213,161円に調整されております。
4. 平成14年1月29日開催の定時株主総会決議で発行された新株予約権は、平成16年2月16日付をもって権利放棄を受ける等により消滅しました。当新株予約権は、権利放棄した者等を対象に新たに発行されたものであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月29日 (注) 1	2,169	3,769	108,450	334,700	93,325	272,075
平成13年1月31日 (注) 2	753.8	4,522.8	-	334,700	-	272,075
平成13年5月29日 (注) 3	800	5,322.8	442,000	776,700	833,680	1,105,755
平成13年12月20日 (注) 4	5,322.8	10,645.6	-	776,700	-	1,105,755
平成14年4月19日 (注) 5	1,200	11,845.6	535,140	1,311,840	535,140	1,640,895
平成14年6月20日 (注) 6	11,845.6	23,691.2	-	1,311,840	-	1,640,895
自平成15年11月1日 至平成16年10月31日 (注) 7	5.0	23,696.2	412	1,312,252	412	1,641,307
平成16年6月21日 (注) 8	23,696.2	47,392.4	-	1,312,252	-	1,641,307
平成16年10月4日 (注) 9	4,000	51,392.4	651,480	1,963,732	651,480	2,292,787

(注) 1. 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 2,169株

発行価格 92,105円

資本組入額 50,000円

新株引受権の資本準備金組入額は2,000千円

権利行使者は、株式会社くら寿司(現株ウォルナットコーポレーション)、田中邦彦、田中信、時本新一であります。

2. 株式分割

平成12年11月15日開催の取締役会決議により、平成13年1月31日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた額の一部につき、額面普通株式1株を1.2株に分割しております。

3. 有償一般募集 800株

発行価額 1,105,000円

発行価格 1,700,000円

引受価額 1,594,600円

資本組入額 552,500円

平成13年5月29日の有償一般募集による新株式発行(800株)は株式会社大阪証券取引所の定める「上場前の公募又は売出等に関する規則」第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格または売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格にて行っております。

4. 株式分割

平成13年9月17日開催の取締役会により、平成13年12月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

5. 有償一般募集

平成14年3月22日開催の取締役会決議により、有償一般募集による新株式発行を行っております。

発行価格 951,360円

資本組入額 445,950円

払込金額の総額 1,070,280千円

6. 株式分割

平成14年3月22日開催の取締役会により、平成14年6月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

7. 新株予約権等の行使（平成12年10月11日臨時株主総会決議）

発行価格 164,805円

資本組入額 82,403円

払込金額の総額 824,025円

8. 株式分割

平成16年3月26日開催の取締役会により、平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

9. 有償一般募集 4,000株

平成16年9月6日開催の取締役会決議により、有償一般募集による新株式発行を行っております。

発行価格 345,320円

資本組入額 162,870円

払込金額の総額 1,302,960千円

(4) 【所有者別状況】

平成16年10月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	16	13	40	9	-	5,071	5,149	-
所有株式数(株)	-	9,496	191	13,174	2,123	-	26,405	51,389	3.4
所有株式数の割合(%)	-	18.5	0.4	25.6	4.1	-	51.4	100	-

- (注) 1. 自己株式2.4株は、「個人その他」に2株及び「端株の状況」に0.4株を含んで記載しております。
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が37株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	大阪府堺市樽葉170-1-406	11,897.6	23.15
田中 信	大阪府堺市大美野122-3	5,779.2	11.24
田中 邦彦	大阪府堺市大美野122-3	5,439.2	10.58
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,807.0	5.46
田中 節子	大阪府堺市大美野122-3	2,592.0	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,446.0	4.75
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	2,100.0	4.08
メロンバンクトリートリーク ライアーツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,054.0	2.05
くらコーポレーション従業員 持株会	大阪府堺市深阪1035-2	896.6	1.74
時本 新一	大阪府和泉市緑ヶ丘2-12-14	518.4	1.00
計	-	35,530.0	69.13

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記野村信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日興シティ信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,387	51,387	-
端株	普通株式 3.4	-	-
発行済株式総数	普通株式 51,392.4	-	-
総株主の議決権	-	51,387	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が37株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数37個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)くらコーポレーション	大阪府堺市深阪1035番地の2	2	-	2	0.00
計	-	2	-	2	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は、商法第280条ノ20ならびに280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年1月30日、平成16年1月29日および平成17年1月28日の定時株主総会において決議が行われております。

決議年月日	平成15年1月30日	平成16年1月29日	平成17年1月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員3名	取締役1名および従業員5名	取締役および従業員（具体的な内容については、当社取締役会の決議に基づき、定めることとする）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	普通株式
株式の数	同上	同左	120株を上限とします。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左	(注)2
新株予約権の行使期間	同上	同左	自平成19年2月1日 至平成22年1月31日
新株予約権の行使の条件	同上	同左	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	取締役会の承認を要します。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものと致します。ただし、かかる調整は当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものと致します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の株式会社東京証券取引所市場第二部における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものと致します。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値と致します。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込額または処分株式数}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、定年、任期満了による退任・退職、その他正当な理由のある場合を除く。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。

その他の条件は、平成17年1月28日の定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり700円00銭(東証第二部上場記念配当75円00銭を含む)といたしました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化および店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月
最高(円)	-	2,590,000 1,200,000	1,200,000 490,000	475,000	1,030,000 615,000
最低(円)	-	1,800,000 1,120,000	931,000 345,000	174,000	321,000 266,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」))におけるものであります。
2. 当社株式は、平成13年5月29日付をもって大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」))に上場されておりますので、それ以前については該当事項はありません。
3. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	479,000	442,000	439,000	390,000	373,000	350,000
最低(円)	360,000	382,000	376,000	310,000	315,000	266,000

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田中 邦彦	昭和26年 1月27日生	昭和48年 4月 株式会社タマノ 入社 昭和52年 5月 個人の寿司店を創業 平成 2年 3月 株式会社くら寿司(現株式会社 ウォルナットコーポレーショ ン)を設立 代表取締役社長就任(現任) 平成 7年11月 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任)	5,439.2
常務取締役	製造部担当	時本 新一	昭和27年10月31日生	昭和50年 4月 家事に従事(カステラ製造業) 昭和63年 4月 株式会社くら寿司(現株式会社 ウォルナットコーポレーショ ン)入社高石店長 平成 7年11月 当社入社取締役就任狭山工場長 平成11年10月 当社製造部長 平成13年 1月 当社常務取締役就任(現任) 平成13年 9月 当社製造本部ゼネラルマネー ジャー兼工場長 平成14年12月 当社工場長 平成15年10月 当社製造部担当(現任)	518.4
取締役	関東支部代表 兼開発担当シ ニアマネー ジャー	秋田 和博	昭和23年5月26日生	昭和53年10月 株式会社すかいらく入社 平成13年 8月 当社入社 関東店舗開発部マネージャー 平成14年12月 関東支部代表兼開発担当シニア マネージャー(現任) 平成17年 1月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	人事部関東人 事担当マネー ジャー	市原 栄一	昭和27年 3月 1日生	昭和61年 2月 株式会社第一興商入社 平成12年 3月 タイムズ24株式会社(現タイム ズサービス株式会社)入社 平成15年 7月 当社入社 人事部関東人事担当マネー ジャー(現任) 平成17年 1月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	内部監査室長	上尾 信弘	昭和42年 3月22日生	平成 7年11月 当社入社 平成11年 3月 当社業務課長 平成12年10月 当社営業部長 平成13年 1月 当社取締役就任(現任) 平成13年 9月 当社購買部シニアマネージャー 平成14年12月 当社業務部シニアマネージャー 平成15年10月 当社内部監査室長(現任)	99.2
取締役	購買部シニア マネージャー	葛木 啓之	昭和28年 1月28日生	昭和51年 3月 イズミヤ株式会社入社 平成13年 9月 当社入社 当社製造本部商品部シニアマ ネージャー 平成14年12月 購買部シニアマネージャー (現任) 平成15年 1月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部シニアマネージャー	竹口 利明	昭和25年11月5日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行入社（現株式会社UFJ銀行） 平成12年6月 当社に出向 平成12年8月 当社内部監査室長 平成13年1月 当社取締役就任（現任） 平成13年9月 当社管理本部ゼネラルマネージャー 平成14年1月 当社へ転籍 平成14年12月 当社経営企画部シニアマネージャー（現任）	-
取締役	環境事業部シニアマネージャー	田中 節子	昭和24年3月31日生	平成2年3月 株式会社くら寿司（現株式会社ウォルナットコーポレーション）取締役就任（現任） 平成7年11月 当社取締役就任（現任）営業企画室長 平成11年10月 当社店舗開発部長 平成13年9月 当社社長室長兼環境対策室長 平成15年10月 当社環境事業部シニアマネージャー（現任）	2,592.0
取締役	業務部シニアマネージャー	安井 篤史	昭和44年8月1日生	平成7年11月 当社入社 平成10年1月 当社寝屋川店店長 平成11年9月 当社スーパーバイザー 平成13年9月 当社教育担当マネージャー 平成15年10月 当社業務部シニアマネージャー（現任） 平成17年1月 当社取締役就任（現任）	-
監査役(常勤)		濱井 征一郎	昭和16年5月16日生	昭和40年4月 アボットジャパン株式会社入社 平成11年9月 ヘレウスクルツアージャパン株式会社入社 平成14年8月 当社入社 当社人事部顧問 平成15年1月 当社監査役(常勤)就任(現任)	-
監査役 (非常勤)		柴田 廣志	昭和6年1月1日生	昭和28年4月 柴田会計事務所入所 昭和43年4月 税理士柴田廣志事務所開設 所長就任（現任） 平成13年1月 当社監査役就任（現任）	-
監査役 (非常勤)		中野 正信	昭和22年2月6日生	昭和45年8月 監査法人中央会計事務所（現中央青山監査法人）入所 平成元年8月 中央新光監査法人（現中央青山監査法人）代表社員就任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所開設 所長就任（現任） 平成14年1月 当社監査役就任（現任）	-
計					8,648.8

(注) 1. 取締役田中節子は取締役社長田中邦彦の配偶者であります。

2. 監査役柴田廣志及び中野正信は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律的な機能に加え、さまざまな方策による経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社では激しく変化する経営環境に機動的に対応するため、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化に取り組んでおります。また、取締役相互の経営監視、社外監査役2名を含む監査役の取締役会への原則参加や、社長直属の内部監査室を設けることで経営監視統制機能を高めるとともに、企業倫理向上、および法令順守等のコンプライアンスの徹底を図っております。

当社の取締役会（取締役9名）につきましては毎月1回定期的に行い、経営の基本方針に基づき、会社の重要事項などを決定し、法令及び定款に違反なきよう経営状況を審議しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名でうち、2名が社外監査役であります。監査役は取締役会に毎月原則出席しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っており、取締役会の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

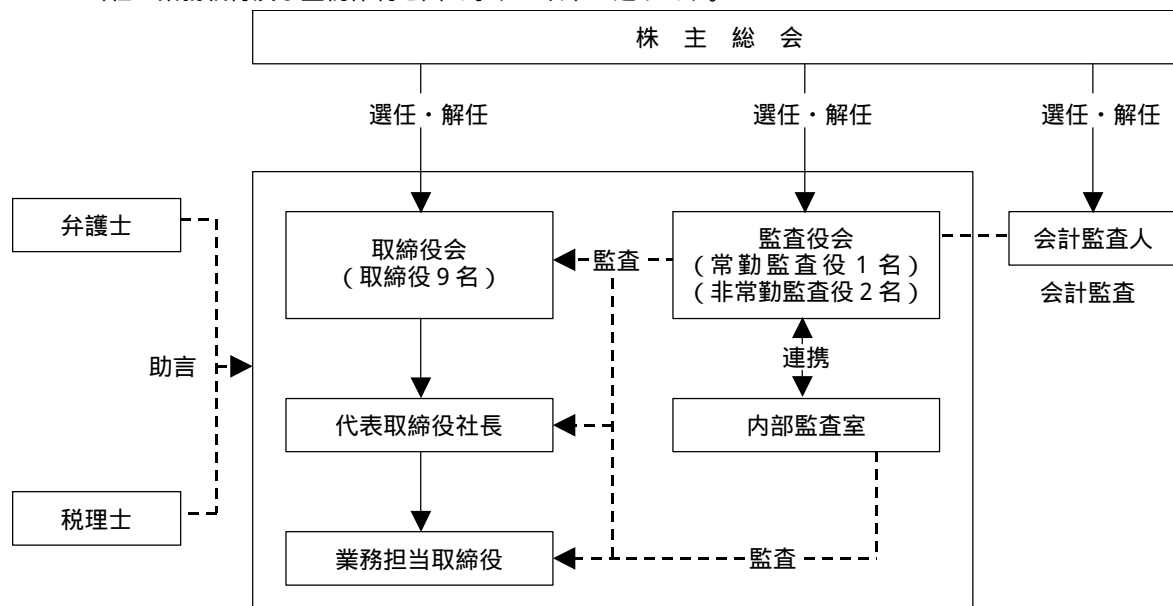
また、毎月2回開催される店長会議には店長だけでなく経営幹部も出席することで、事業および経営状況の把握と、全社的な情報共有化を図っております。

当社は、会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室を設置しており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて必要な内部監査を実施しております。

その他、当社の顧問弁護士及び会計監査人、税理士等から適宜アドバイスを受けコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。

当社の業務執行及び監視体制を図で示すと以下の通りです。



(3) 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役に対する報酬	50,760千円	監査証明に係る報酬	11,000千円
監査役に対する報酬	4,200千円	上記以外の報酬	1,000千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第8期事業年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第9期事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第8期事業年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）及び第9期事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			111,625		860,666
2. 原材料			128,859		97,626
3. 貯蔵品			17,970		14,399
4. 前払費用			141,167		202,108
5. 繰延税金資産			38,570		50,866
6. その他			58,584		69,791
流動資産合計			496,777	6.0	1,295,459
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	3,253,108		4,215,170	
減価償却累計額		829,716	2,423,391	1,103,297	3,111,872
2. 構築物		388,908		489,997	
減価償却累計額		103,259	285,649	158,766	331,230
3. 機械及び装置		999,529		1,463,735	
減価償却累計額		228,626	770,902	462,867	1,000,868
4. 車両運搬具		9,970		9,970	
減価償却累計額		9,222	748	9,431	538
5. 工具器具及び備品		1,006,116		1,356,932	
減価償却累計額		396,441	609,674	600,695	756,237
6. 土地	1		669,892		669,892
7. 建設仮勘定			263,061		316,443
有形固定資産合計			5,023,320	60.3	6,187,083
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			6,717		7,529
2. 電話加入権			7,553		8,271
無形固定資産合計			14,271	0.2	15,800

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 長期未収入金		15,600		13,200	
2. 長期貸付金		904,449		1,234,023	
3. 長期前払費用		284,969		354,024	
4. 差入保証金		1,561,035		1,815,292	
5. 保険積立金		19,096		19,460	
6. 繰延税金資産		28,105		23,126	
7. 貸倒引当金		15,600		13,200	
投資その他の資産合計		2,797,656	33.5	3,445,927	31.5
固定資産合計		7,835,249	94.0	9,648,811	88.2
資産合計		8,332,026	100.0	10,944,271	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		988,911		1,216,549	
2. 短期借入金	1, 4	710,000		-	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	-		175,000	
4. 未払金		681,990		938,057	
5. 未払法人税等		441,000		480,000	
6. 未払消費税等		141,746		191,350	
7. 預り金		29,272		40,377	
8. その他		3,612		39,677	
流動負債合計		2,996,533	36.0	3,081,013	28.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	-		455,000	
固定負債合計		-	-	455,000	4.2
負債合計		2,996,533	36.0	3,536,013	32.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,311,840	15.7	1,963,732	17.9
資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,640,895			2,292,787	
資本剰余金合計			1,640,895	19.7	2,292,787	21.0
利益剰余金						
(1) 利益準備金		83,675			83,675	
(2) 任意積立金						
別途積立金		1,560,000			2,160,000	
(3) 当期末処分利益		739,316			908,552	
利益剰余金合計			2,382,991	28.6	3,152,227	28.8
自己株式	3		234	0.0	489	0.0
資本合計			5,335,493	64.0	7,408,257	67.7
負債・資本合計			8,332,026	100.0	10,944,271	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,757,054	100.0		27,956,510	100.0
売上原価	1		10,220,931	49.2		13,834,770	49.5
売上総利益			10,536,122	50.8		14,121,739	50.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		53,491			105,443		
2. 役員報酬		57,060			54,960		
3. 給与及び手当		4,670,633			6,322,594		
4. 福利厚生費		178,492			213,619		
5. 賃借料		1,712,591			2,193,104		
6. 消耗品費		465,994			689,665		
7. 水道光熱費		659,462			875,110		
8. 支払手数料		288,531			422,553		
9. 減価償却費		612,714			842,834		
10. その他	1	633,841	9,332,814	45.0	908,180	12,628,067	45.2
営業利益			1,203,308	5.8		1,493,671	5.3
営業外収益							
1. 受取利息		11,118			18,733		
2. 受取手数料		92,538			130,716		
3. 雑収入		16,592	120,250	0.6	34,523	183,974	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		6,670			9,435		
2. 株式公開関連費		-			21,498		
3. 新株発行費		-			16,619		
4. 雑損失		2,890	9,560	0.1	3,285	50,838	0.2
経常利益			1,313,997	6.3		1,626,807	5.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		2,400	2,400	0.0	2,400	2,400	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	20,419			36,750		
2. 店舗閉鎖損失	3	31,412	51,831	0.2	-	36,750	0.1
税引前当期純利益			1,264,565	6.1		1,592,457	5.7
法人税、住民税及び事 業税		643,774			800,925		
法人税等調整額		14,552	629,221	3.0	7,317	793,608	2.8
当期純利益			635,343	3.1		798,848	2.9
前期繰越利益			103,972			109,703	
当期末処分利益			739,316			908,552	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,435,710	92.4	12,862,296	93.0
労務費		434,273	4.2	523,405	3.8
経費		350,947	3.4	449,068	3.2
売上原価		10,220,931	100.0	13,834,770	100.0

(注) 1. 当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、売上原価としております。

2. 経費 1の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		1 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
賃借料	51,457千円	賃借料	49,213千円
水道光熱費	33,689千円	水道光熱費	37,462千円
減価償却費	13,292千円	減価償却費	12,232千円
消耗品費	100,719千円	消耗品費	145,293千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,264,565	1,592,457
減価償却費		626,007	855,066
貸倒引当金の減少額		2,400	2,400
受取利息		11,118	18,733
支払利息		6,670	9,435
固定資産除却損		13,548	25,385
店舗閉鎖損失		22,392	-
たな卸資産の増減額		37,703	34,804
その他流動資産の増減額		28,530	72,148
店舗釣銭用保証金の増加額		39,847	41,260
仕入債務の増加額		328,124	227,637
未払消費税等の増加額		102,749	49,603
その他流動負債の増加額		285,033	191,863
一括購入資産の増加額		50,460	24,070
その他		90,017	117,167
小計		2,626,109	2,944,808
利息の受取額		6	3
利息の支払額		6,341	8,536
法人税等の支払額		450,774	761,925
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,168,999	2,174,349

		前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付による支出		358,359	383,641
有形固定資産の取得による支出		2,119,643	1,923,228
無形固定資産の取得による支出		5,686	4,011
保証金の差入による支出		231,218	258,732
保証金の回収による収入		27,029	9,638
その他の投資等の取得による支出		55,414	61,905
その他の投資等の売却等による収入		2,400	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,740,893	2,619,481
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		710,000	-
短期借入金の返済による支出		-	710,000
長期借入金による収入		-	700,000
長期借入金の返済による支出		229,282	70,000
株式の発行による収入		-	1,303,784
自己株式の取得による支出		-	255
配当金の支払額		29,396	29,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		451,321	1,194,173
現金及び現金同等物の増減額		120,572	749,040
現金及び現金同等物の期首残高		232,197	111,625
現金及び現金同等物の期末残高	1	111,625	860,666

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年1月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年1月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			739,316		908,552
利益処分額					
1. 配当金		29,613		35,973	
2. 任意積立金					
別途積立金		600,000	629,613	750,000	785,973
次期繰越利益			109,703		122,579

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	原材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～41年 工具器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
3. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年10月4日の有償一般募集による新株式の発行(4,000株)は、引受証券会社が発行価額と同額の引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。</p> <p>この方式では募集価額と引受価額との差額の総額78,320千円が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。</p> <p>このため従来の引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する売買取引契約による新株式発行に比して、新株発行費が78,320千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の1/100以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「未収入金」の金額は5,057千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年10月31日)	当事業年度 (平成16年10月31日)																		
<p>1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166,605千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,004</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table>	建物	166,605千円	土地	248,399	計	415,004	短期借入金	250,000千円	<p>1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,717千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,116</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	建物	157,717千円	土地	248,399	計	406,116	一年以内返済予定長期借入金	100,000千円	長期借入金	150,000千円
建物	166,605千円																		
土地	248,399																		
計	415,004																		
短期借入金	250,000千円																		
建物	157,717千円																		
土地	248,399																		
計	406,116																		
一年以内返済予定長期借入金	100,000千円																		
長期借入金	150,000千円																		
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">90,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,691.2株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	90,000株	発行済株式総数	普通株式	23,691.2株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">90,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,392.4株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	90,000株	発行済株式総数	普通株式	51,392.4株						
授權株式数	普通株式	90,000株																	
発行済株式総数	普通株式	23,691.2株																	
授權株式数	普通株式	90,000株																	
発行済株式総数	普通株式	51,392.4株																	
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式0.6株であります。</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式2.4株であります。</p>																		
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">710,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	710,000千円	差引額	790,000千円	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,500,000千円						
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																		
借入実行残高	710,000千円																		
差引額	790,000千円																		
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
差引額	1,500,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">6,703千円</div>	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">163千円</div>
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,509千円 機械及び装置 520 工具器具及び備品 3,048 解体撤去費用 7,340 <hr/> 合計 20,419	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18,306千円 機械及び装置 - 工具器具及び備品 7,078 解体撤去費用 11,365 <hr/> 合計 36,750
3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 8,892千円 解約損害金 20,003 解体撤去費用 2,515 <hr/> 合計 31,412	3

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 111,625千円 現金及び現金同等物 111,625 <hr/>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 860,666千円 現金及び現金同等物 860,666 <hr/>
2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。	2 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)				当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	983,289	444,931	538,358	機械及び装置	1,104,361	579,599	524,762
車両運搬具	19,334	1,965	17,369	車両運搬具	51,838	9,127	42,711
工具器具及び 備品	196,119	67,099	129,020	工具器具及び 備品	305,806	92,215	213,591
ソフトウェア	165,180	32,702	132,478	ソフトウェア	459,421	95,311	364,110
合計	1,363,924	546,697	817,226	合計	1,921,428	776,252	1,145,175
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			259,021千円	1年内			372,757千円
1年超			575,954千円	1年超			792,006千円
合計			834,975千円	合計			1,164,764千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			319,136千円	支払リース料			350,529千円
減価償却費相当額			293,761千円	減価償却費相当額			325,338千円
支払利息相当額			24,637千円	支払利息相当額			27,505千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年10月31日)	当事業年度 (平成16年10月31日)
当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	当事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	当事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年11月 1 日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,916</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,012</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">34,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,675</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成16年11月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を、当事業年度より前事業年度の42.0%から40.7%に変更いたしました。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,336	減価償却費損金算入限度超過額	14,916	一括償却資産損金算入限度超過額	10,012	未払事業税否認	34,243	その他	1,166	繰延税金資産計	66,675	繰延税金資産の純額	66,675	法定実効税率	42.0	(調整)		同族会社の留保金額に対する課税	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	2.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,716</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,338</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">35,707</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,993</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,993</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8</td> </tr> </table> <p>3.</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,372	減価償却費損金算入限度超過額	13,716	一括償却資産損金算入限度超過額	10,338	未払事業税否認	35,707	その他	8,857	繰延税金資産計	73,993	繰延税金資産の純額	73,993	法定実効税率	42.0	(調整)		同族会社の留保金額に対する課税	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,336																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	14,916																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	10,012																																																								
未払事業税否認	34,243																																																								
その他	1,166																																																								
繰延税金資産計	66,675																																																								
繰延税金資産の純額	66,675																																																								
法定実効税率	42.0																																																								
(調整)																																																									
同族会社の留保金額に対する課税	4.4																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																																								
住民税均等割等	2.1																																																								
その他	1.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,372																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	13,716																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	10,338																																																								
未払事業税否認	35,707																																																								
その他	8,857																																																								
繰延税金資産計	73,993																																																								
繰延税金資産の純額	73,993																																																								
法定実効税率	42.0																																																								
(調整)																																																									
同族会社の留保金額に対する課税	4.4																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																								
住民税均等割等	2.4																																																								
その他	0.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年11月 1 日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額 225,215円62銭	1株当たり純資産額 144,157円58銭
1株当たり当期純利益 26,818円39銭	1株当たり当期純利益 16,750円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26,814円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16,716円74銭
当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前事業年度において同会計基準及び適用指針を適用した場合の(1株当たり情報)への影響はありません。	<p>当社は、平成16年6月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 112,607円81銭</p> <p>1株当たり当期純利益 13,409円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,407円31銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	635,343	798,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,343	798,848
普通株式の期中平均株式数(株)	23,690.6	47,691.9
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3.3	95.4
(うち新株予約権)	3.3	95.4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年1月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 100株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,253,108	1,031,455	69,392	4,215,170	1,103,297	324,811	3,111,872
構築物	388,908	101,338	250	489,997	158,766	55,613	331,230
機械及び装置	999,529	464,206	-	1,463,735	462,867	234,240	1,000,868
車両運搬具	9,970	-	-	9,970	9,431	209	538
工具器具及び備品	1,006,116	385,131	34,315	1,356,932	600,695	231,490	756,237
土地	669,892	-	-	669,892	-	-	669,892
建設仮勘定	263,061	316,443	263,061	316,443	-	-	316,443
有形固定資産計	6,590,587	2,298,575	367,019	8,522,143	2,335,059	846,364	6,187,083
無形固定資産							
ソフトウェア	10,516	3,293	-	13,810	6,281	2,482	7,529
電話加入権	7,553	717	-	8,271	-	-	8,271
無形固定資産計	18,070	4,011	-	22,081	6,281	2,482	15,800
長期前払費用	512,541	240,320	10,982	741,880	387,855	162,650	354,024
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 主として新規出店930,686千円、既存店造作83,065千円であります。
構築物 新規出店95,719千円、既存店造作4,503千円であります。
機械装置 新規出店442,343千円、既存店20,206千円であります
工具器具及び備品 新規出店323,566千円、既存店59,066千円であります。
建設仮勘定 来期新規出店のための店舗工事代金等316,443千円あります。
長期前払費用 主として新規出店229,151千円あります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	710,000	-	1.375	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	175,000	0.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	455,000	0.71	平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	710,000	630,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中借入金残高に対する加重平均利率を適用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	140,000	140,000	35,000

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)(注)1	1,311,840	651,892	-	1,963,732	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、2、3 (株)	(23,691.2)	(27,701.2)	(-)	(51,392.4)
	普通株式 (千円)	1,311,840	651,892	-	1,963,732
	計 (株)	(23,691.2)	(27,701.2)	(-)	(51,392.4)
	計 (千円)	1,311,840	651,892	-	1,963,732
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注)1 (千円)	1,640,895	651,892	-	2,292,787
	計 (千円)	1,640,895	651,892	-	2,292,787
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	83,675	-	-	83,675
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)4 (千円)	1,560,000	600,000	-	2,160,000
	計 (千円)	1,643,675	600,000	-	2,243,675

(注) 1. 当期増加額は、新株予約権等の行使(5株)と平成16年10月4日付の公募増資に伴う新株式4,000株の発行によるものです。

2. 上記1の他、当期増加数には平成16年6月21日付の株式分割(普通株式1株に対して2株)に伴う株式23,696.2株が含まれております。

3. 当期末における自己株式数は、2.4株であります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,600	-	-	2,400	13,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収に伴う引当余剰額の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,172
預金の種類	
普通預金	858,378
別段預金	1,115
小計	859,493
合計	860,666

原材料

品名	金額(千円)
魚介類	44,544
調味料	13,585
酒類・飲料	9,122
その他	30,372
合計	97,626

貯蔵品

品名	金額(千円)
営業用消耗品	3,346
店舗用制服	2,409
什器備品	830
その他	7,813
合計	14,399

長期貸付金

内容	金額(千円)
店舗賃借建設協力金	1,234,023
合計	1,234,023

差入保証金

内容	金額（千円）
店舗賃借保証金	1,408,197
店舗賃借建設協力金	208,192
店舗釣銭用保証金	191,756
その他	7,146
合計	1,815,292

買掛金

相手先	金額（千円）
マリンフーズ株式会社	260,621
三洋フーズ株式会社	76,744
阪神米穀株式会社	74,154
和歌山共和水産株式会社	66,344
水野産業株式会社	49,765
その他	688,918
合計	1,216,549

未払金

相手先	金額（千円）
給料	558,296
諸経費	142,547
設備未払金	138,984
その他	98,229
合計	938,057

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日(注)
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	4月30日(注)
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	年1回、4月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株以上3,000円相当、5株以上5,000円相当、10株以上10,000円相当の優待食事券又は自社商品詰合せセットを贈呈します。

(注) 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）平成16年1月30日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第7期）（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）平成16年4月9日近畿財務局長に提出。

事業年度（第8期）（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）平成16年4月9日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第9期中）（自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日）平成16年7月23日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成16年9月6日近畿財務局長に提出。

（一般募集による増資）

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年9月16日近畿財務局長に提出。

平成16年9月6日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年1月29日

株式会社くらコーポレーション

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西野吉隆 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成14年11月1日から平成15年10月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成15年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年1月28日

株式会社くらコーポレーション

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西野吉隆 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上